

昭和58年
1983

5月

横浜市関係

- 1 「いそごい海づり場」完成式
- 2 1重度障害者タクシー料金補助制度スタート。回数券方式
- 3 第三一回国際仮装行列。二九万人
- 4 水川丸入場者一、三〇〇万人突破
- 7 「区民のつどい」、保土ヶ谷区で開催。21日まで全区で
- 9 「国際性豊かな横浜を創る懇談会」、開かれた国際都市横浜へ(三二)の提言
- 12 市内加入電話一〇〇万台突破。明治二十三年以来九三年目
- 13 市会五月定例会開会(27)。議長に松村千賀雄氏(自民)、副議長に岩本正夫氏(民社)選出
- 14 横浜市南部病院完成式
- 16 横浜市と姉妹港のオークランド市、国際会議場で地震対策会議(17)
- 18 市民相談室の五十七年度法律相談、六、九〇八件。一位金銭相談。▽横浜地検、山田浪三市議起訴
- 21 市行政懇話会、結果を市長に提出。地区センターの一部有料化など。▽港北ニュータウンの市・県公社分団地の入居者募集開交
- 23 市社会教育振興協議会発足。一、一六期の社会教育委員四八八人
- 24 政府、中央防災会議で、横浜と立川に総合防災基地をつくることを決定

自治体・国・社会

- 1 国産たばこ一・五%値上げ。▽六年ぶりの日曜メーデー
- 2 五十七年度高額所得者、五二万人。一億円以上三、三七〇人。8 行管庁、各省庁、特殊法人のコンピュータ処理個人データ保有状況発表。二一六種、八億一、五七八万件。前年比八%増。▽サラリーマン新発覚足
- 10 五十七年度版観光白書によると、年間旅行回数一、一二回、宿泊数二、二四泊。宿泊数延べ一三%減。12 県と中国遼寧省との友好提携調印式。▽国土庁五十七年度下半期地価動向調査結果発表。住宅地二・一%増
- 13 建物区分所有法改正案可決成立。▽五十七年度交通安全白書によると、死者、六年ぶりに九千人を越え九、〇七三人。▽国鉄監理委法案成立。16 運輸省航空機事故調査委員会、羽田沖日航機事故の最終報告書を運輸相に提出。17 食品衛生調査会、食品添加物など二一品目を指定品目に追加認定、厚相答申
- 18 献体法案成立。19 19カンヌ国際映画祭で「楢山節考」グラプリ受賞。26 秋田県沖日本海を震源地としたM七・七の地震。津波により死者・不明一〇

6月

昭和58年
1983

横浜市関係

- 27 助役の佐藤昌之、飯泉安一氏退任。市会、池沢利明総務局長の助役就任同意。一年ぶり二助役制に
- 28 下水道局、「フイツシユラブよこはま'83」実施。柏尾川にコイ、フナ一万五千匹を放流。二回目。▽「港南区子ども白書をみんなでつくる会」、「港南区子ども白書」第二号発行
- 29 元教諭、横浜大空襲を児童書にまとめた「空が落ちてくる横浜大空襲」刊行
- 1 市、一・二等級六一人の人事異動
- 2 市刊行物サービスクーナー、オープン。市の刊行物を実費販売。▽文部省、帰国子女教育で戸塚区など七都府県、一一推進地域を指定
- 3 横浜市金沢産業振興センター、金沢区福浦町にオープン
- 4 県内初の緩衝緑地「金沢緑地」オープン、約4km。▽新横浜・元石川線開通
- 5 '83国際デー第二回よこはまどんたく
- 6 市、第六回市民生活白書「横浜はいま」刊行
- 7 横浜市民文化振興協議会、最終意見報告「豊かな市民文化の創造を求めて」を市長に提出
- 8 第九回六都府市首脳会議、横浜で開催。「首都機能の在り方」について

自治体・国・社会

- 二人。八道府県に被害。▽総理府、三月の家計調査報告発表。全世帯の消費支出、一年三ヶ月ぶりに実質減少の前月比〇・二%減。▽「新自由クラブ民主連合」正式発足。東龍太郎元都知事死去(90)。28 第九回サミット、米国バージニア州ウィリアムズバーグで開催(30) 30 1 県「厚木基地周辺実態調査」によると、九割が撤去求める。
- 1 藤沢市、核廃絶平和月間。▽徳島地裁・家裁所長に全国初の女性所長。2 文部省の五十七年度校内暴力発生状況調査によると、全中学の一・三五%にあたる一、三八八中学で発生。▽武蔵野市議会、退職金引き下げ条例案可決。3 第一三回参院選告示。6 国債残高百兆円突破。一人当たり八四万円の借金。8 厚生省、五十六年度国民医療費推計発表。一一兆八、七〇九億円、七・四%増。10 1 慶承志中日友好協会会長死去(74)。11 五十七年自殺白書によると、二万一、二二八人で三・九%増。六五歳以上が二・七%。16 五十七年度実質経済成長率三・三%で五十六年度と同

- 11 戸塚区初の特養ホーム「松みどりホーム」開所式。市内二番目
- 14 県都計審、高速湾岸線の本牧・釜利谷間一五・七kmを新たに決定
- 16 緑区、「緑区地区別環境図集一九八三」作成、発売
- 17 建築局、第一次宅地防災、パトロール結果発表。危険一、やや危険二三
- 23 市下水道事業研究会、最終報告市民生活向上のための下水道事業の在り方
- 28 国際青年の年横浜推進協議会設立総会。会長に市長就任。▽「ヨコハマさわやか運動」市本部総会。▽市職員の企業研修派遣第二陣決定。7/12/17まで五人。▽YCAT新会長に坂本寿取締役就任
- 29 市管理職職員への特殊勤務手当支給の返還を求める行政訴訟で横浜地裁、原告訴えを認め、返還を命ずる判決。▽全国市議会議長会会長に松村市会議長就任
- ▽鶴見区工業会設立。市内八番目
- 30 市役所市民広間に「南極の石」展示
- 1 痴呆性老人一時入所を二床から三施設八床に拡充。▽神奈川新聞、横浜版を北部、南部の二地区に
- 2 市会、土曜は休みに、委員会開会通知を発送から郵送に、▽希望が丘地区センター開設一〇周年記念文化祭(7/4)
- 4 市、聖マリアンナ医科大と西部病院建設に向けた基本協定調印。▽「木原生

率。17一五十六年相続税目書によると、遺産総額三兆八、〇八八億円で二七％増、相続税五、三八七億円で二四％増。18一厚生省、「五十七年人口動態の概況」発表。出生一五二万五、三九八人。死亡七十一万、九二七人(一位ガン)。婚姻七八万一二五三組。離婚一六万三、九九二組。21一小笠原諸島と本土間の市外通話が即時通話に。26一参院選投票日、投票率五七・〇％で戦後最低、初の比例代表制選挙。27一参院選神奈川選挙区で服部信吾(公)、杉元恒雄(自)初当選。28一米価審議会、諮問通り据え置き答申。▽県議会広報紙「議会かながわ」創刊

▽ホーム転落事故で大阪高裁、盲人の原告全面勝訴の判決。国鉄に一、八六八万円の支払い命ずる。30一飛鳥田社会党委員長辞意表明

1一神奈川行政監察局、「行政苦情一〇番」開設。2一厚生省、「五十七年簡易生命表」発表。男七四・二二歳、〇・四三歳増。女七九・六六歳、〇・五三歳増。▽帯広期末手当訴訟で釧路地裁、「市職組は職員団体を労働協約の締結権ない。」

4一臨時行政改革推進審議会初

- 研基本計画懇話会」初会合
- 5 市人事委、大卒採用試験応募状況発表。三、二六一人で前年比二・四％減
 - 7 戸塚区南部地区市立小中三七校代表者で「帰国子女教育推進協議会」初会合
 - 10 五大都市体育大会で、男子六度目の優勝、女子三年連続二位
 - 11 緑区美しが丘中部自治会建築協定委員会、市長表彰
 - 15 西部下水処理場一期分完工式。▽相鉄、CATV事業に向けて「横浜ケーブルビジョン」設立
 - 16 横浜青年会議所、MM21をテーマに「横浜経済人会議」開催
 - 18 市、五十九年度国家予算要望一二項目発表。リハビリテーションセンター等
 - 20 市、第二次行政懇話会発足
 - 21 市民局の五十七年度市民相談・陳情一万一、八七六件。前年比一三％減
 - 22 山田浪三市議、選挙違反で辞職
 - 25 市都市計画局主査、マレーシア・ペナン市へ一年間派遣。▽市教委の高校公開講座、南高校でスタート
 - 27 市の高齢化社会対策研究会初会合
 - 28 線引き見直し市案発表。市街化区域九七四・九ha、調整区域三〇八・五ha(うち河川域二五五・六ha)。▽五十六年十月の米軍貯油施設燃料タンク爆発炎上事故で、県警、米海軍、「着火原因は特定できなかった」と調査結果発表

会合。5一人事院、年次報告書で勧告尊重の重要性指摘。9一経理府の「五十七年就業構造基本調査」によると、就業者数五、七八九万人。主婦人口三、〇一五万人のうち一、五三二万人が就業者。13一全国市長会、在日外国人の指紋押捺・登録証明書の常時携帯義務止要望決定。▽ごみ施設汚職で、寒川町長、収賄容疑で逮捕。▽五十六年度社会保険給付費、二七兆三、五七八億円対国民所得比一三・五一％、年金給付が医療給付を初めて上回る。14一全国市長会長に中井小田原市長就任。15一再審「免田事件」で熊本地裁八代支部、無罪判決。免田氏釈放。

18 川崎市市の「二〇〇一かわさきプラン」まとまる。20一防衛施設庁、「池子弾薬庫に米軍住宅を建設したい」旨を知事、返子市長に通告。22一島根、山口で集中豪雨。24一厚木市議選投票日。25一五十六年都議選で一一票の重さ違いによる無効の行政訴訟で東京高裁、公選法違反判決。28一総評議長に黒川武私鉄総連委員長、事務局長に真柄栄吉自治労書記長就任。30一自治省の三月末現在住民基本台帳調査によると、総人口一億一、八六〇万人、〇・七％増

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。*印は日付不確定のため新聞発行日。